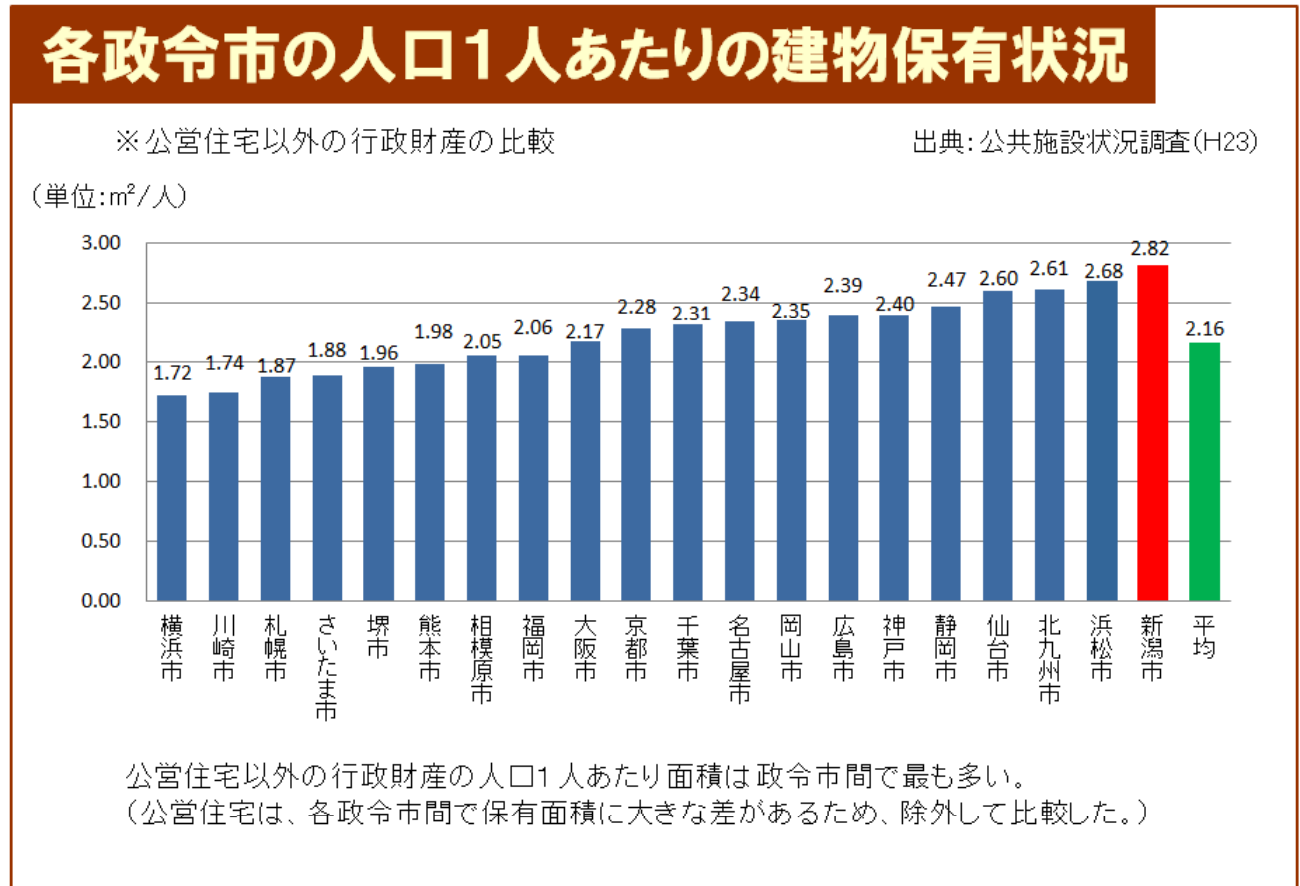
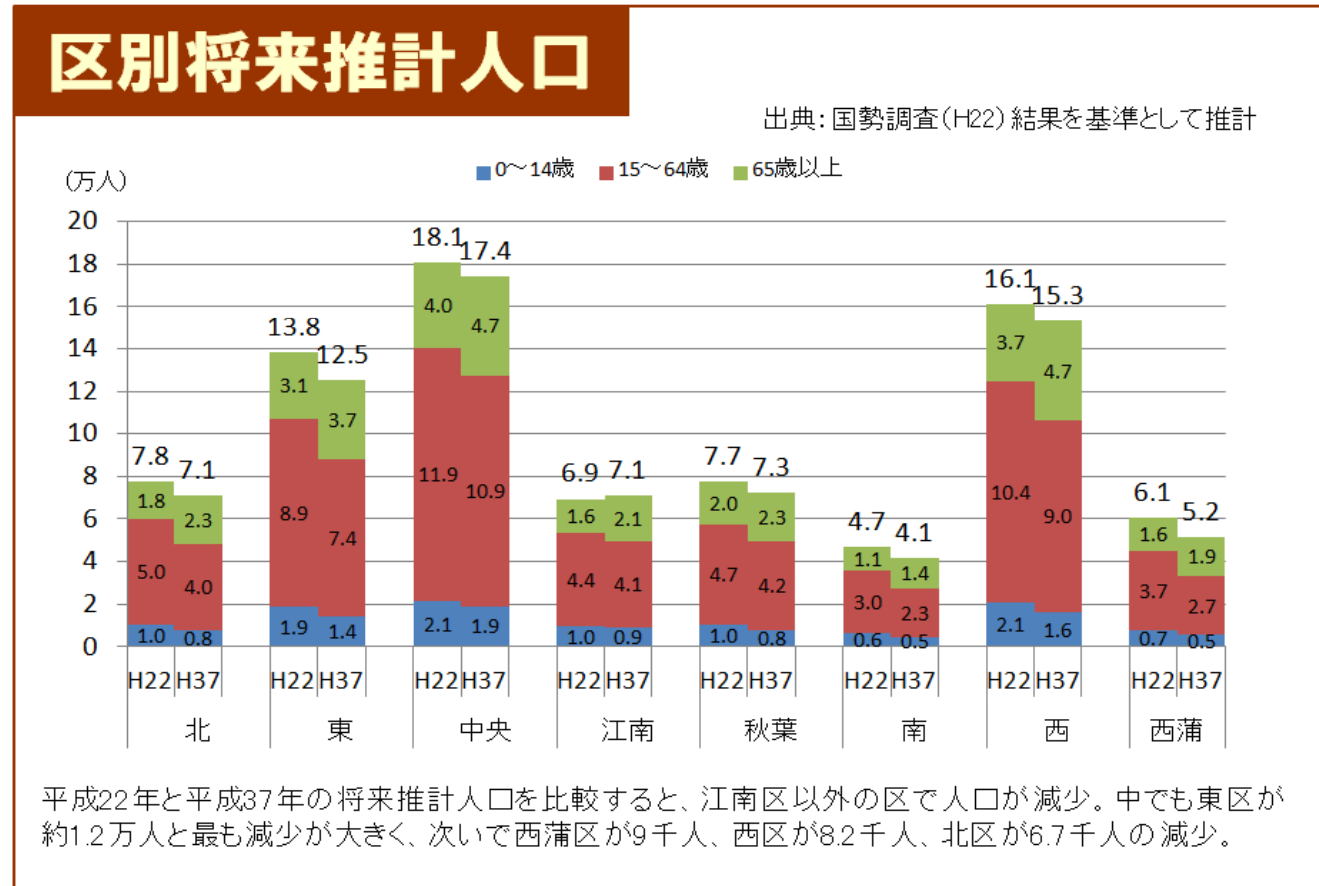
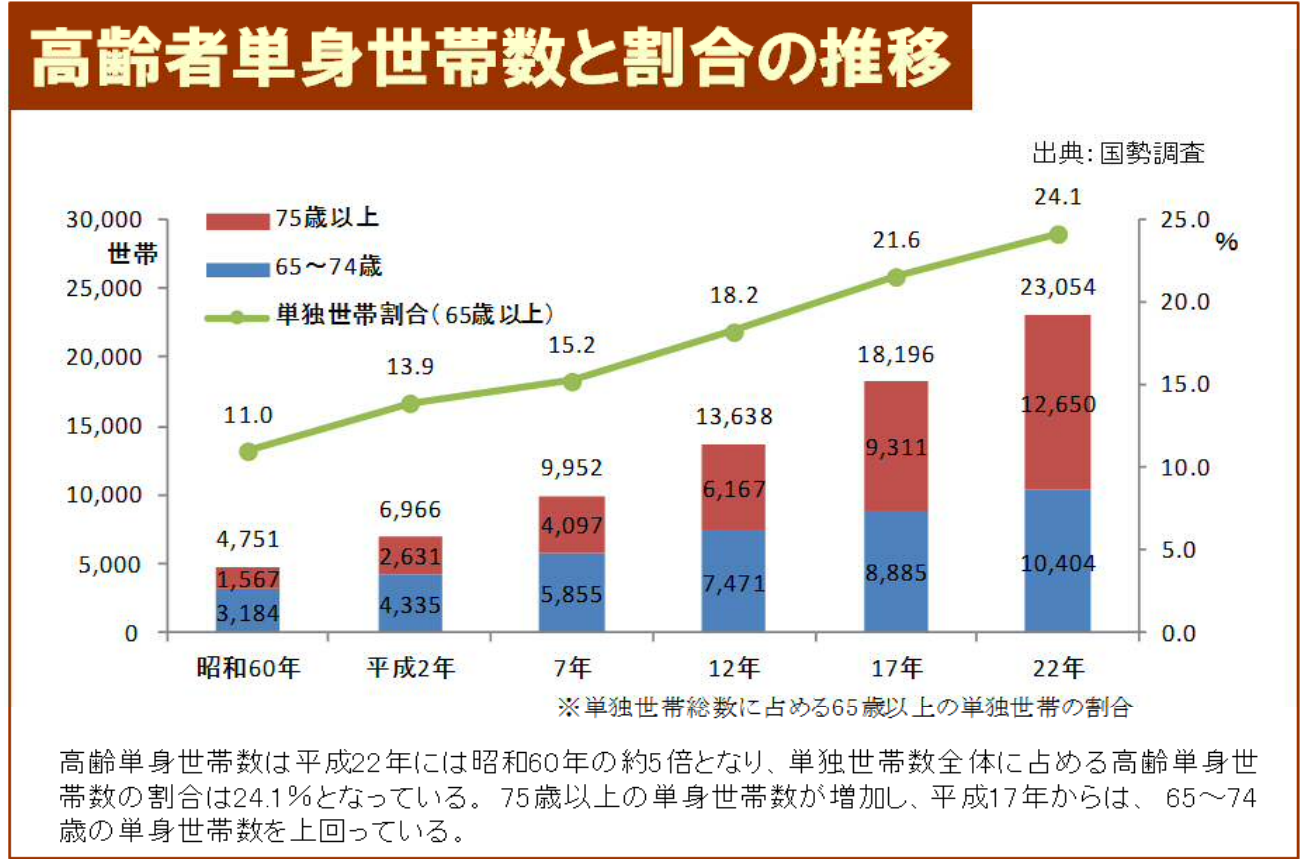
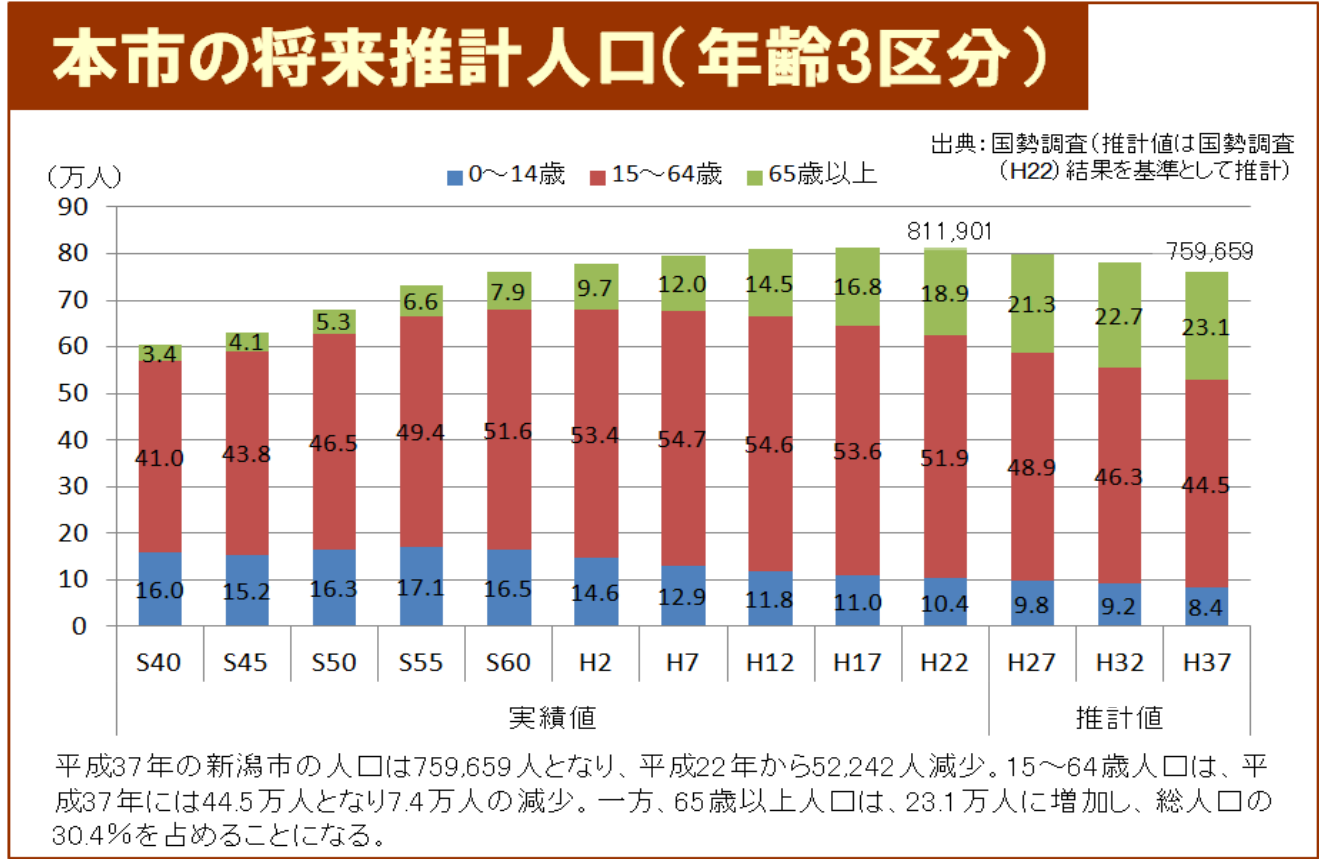


次期総合計画策定に向けて（基礎データ）

人口減少・少子・超高齢化

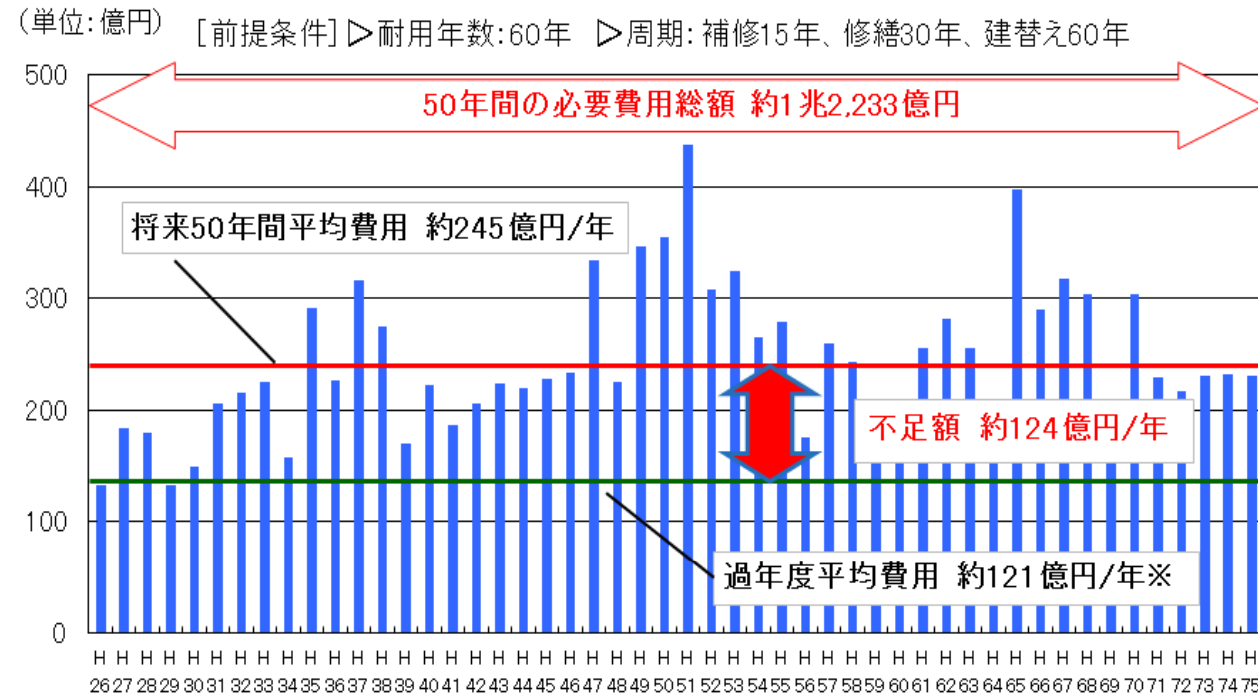
持続可能なまちづくり



既存の公共施設を現状のまま維持する場合、耐用年数60年の設定では、将来50年間に必要な費用は約1兆2,233億円になり、年度あたりの平均費用は約245億円となる。過年度平均費用は約121億円だったため、毎年度約124億円が不足する。  
 ※過年度平均費用：公共施設に係る投資経費実績（H17～H24年度平均）（合併建設計画分を除く）

## 公共施設の将来費用見込み

出典：新潟市財産白書



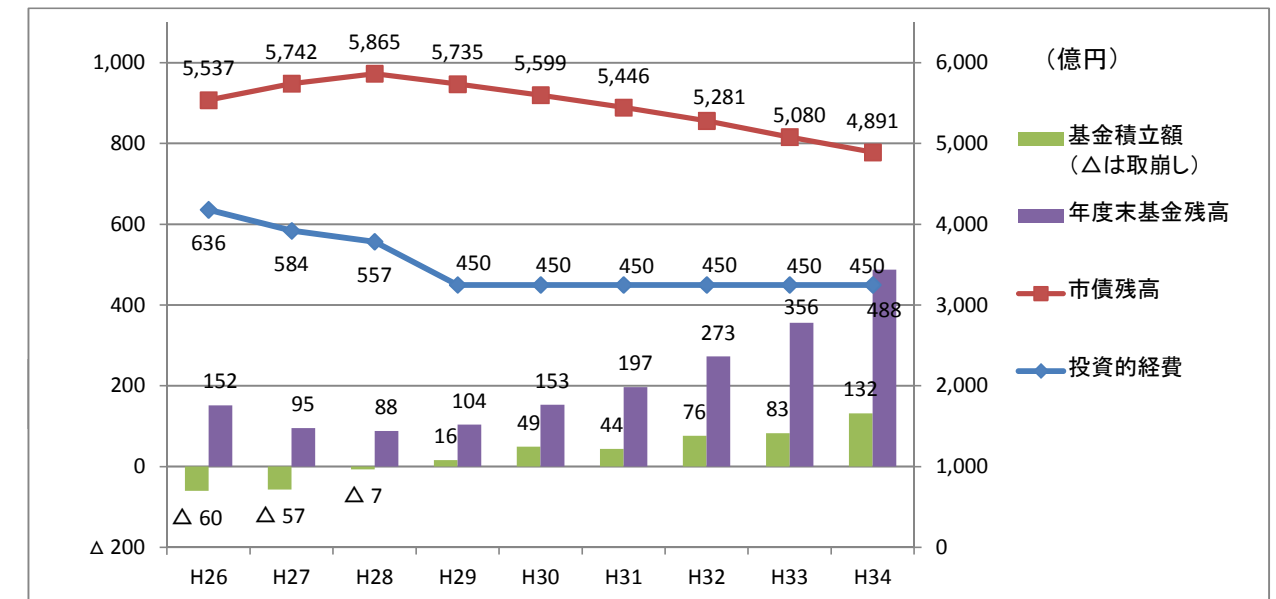
## 中期財政見通しの試算

### 設定条件

- ・将来推計人口を基に生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加、保育園入園児童数の推計を考慮
- ・維持補修費は、ファシリティマネジメントの取組みを考慮し、一定程度の伸びを見込む

### 試算1(経済成長シナリオ)

平成29年度までは国の財政推計の名目経済成長率3.0%をベースとし、税収の伸率を3.3%で設定  
 平成30年度以降は正式な推計が示されていないため、それぞれの伸率を1/2(税収1.7%)で設定  
 建設事業費は、平成29年度以降、大合併以前における建設事業(旧合併市町村含む)の実績を考慮



### 試算2(現状シナリオ)

平成26年度当初予算の実質的な税収伸率1.9%が平成29年度まで継続すると設定  
 平成30年度以降は経済成長シナリオと同じく伸率を1/2(税収1.0%)で設定  
 建設事業費は、平成29年度以降、税収など一般財源の状況を踏まえ試算1よりも規模を縮小

